

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	情報教育の推進等に関する調査研究		<b>担当部局庁</b>	生涯学習政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度～		<b>担当課室</b>	参事官(学習情報政策担当)付		参事官 新井 孝雄		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	I-5 ICTを活用した教育・学習の振興				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	「新たな情報通信技術戦略」(平成22年5月IT戦略本部決定) 「新成長戦略」(平成22年6月閣議決定) 「教育の情報化ビジョン」(平成23年4月文部科学省)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	情報社会において活躍する次世代の育成を図る上でも、我が国において独自に小中学校段階における児童生徒の情報活用能力に関する実態調査を行い、児童生徒の情報活用能力育成に向けた施策の展開、学習指導の改善、教育課程の検討に役立てる。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	小中学校段階における児童生徒の情報活用能力の育成方策の検討を行い、学習指導の改善を図るとともに、今後必要となる教育課程の検討に資するため、児童生徒の情報活用能力の習熟状況やICTを活用した学習状況について、情報通信機器等を利用した実態調査を実施するとともに操作履歴等を活用した多角的な分析手法を確立する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	41	37	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	41	37	
	執行額	-	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-	-			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>			単位	21年度	22年度	23年度	目標値( )
	本事業は、中長期的な観点に立った情報活用能力の向上のための企画・立案に資する調査等を行うものであり、定量的な目標を設定することが困難であるが、調査によって得られた成果は、情報活用能力の育成方策の検討等において、最重要の実証的資料の一つとして活用することを目指す。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	情報活用能力の実態に関する予備調査の実施箇所数		活動実績(当初見込み)	箇所	( - )	( - )	( - )	※24年度の活動見込である ( 20 )
<b>単位当たりコスト</b>	2.1(百万円/校)		算出根拠	(単位コスト)=(委託調査実施経費)/(調査実施箇所数) (2.1百万円)=(41百万円)/(20箇所)				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.37百万円	0.15百万円					
	職員旅費	0.50百万円	0.16百万円					
	委員等旅費	0.80百万円	0.25百万円					
	庁費	0.02百万円	0.06百万円					
	生涯学習振興事業委託費	39.6百万円	36.5百万円					
	計	41百万円	37百万円					

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当事業は、政府の「新たな情報通信技術戦略」(H22年5月11日)及び同戦略工程表(H22年6月22日)、さらには、「教育の情報化ビジョン」(平成23年4月文部科学省)においてその必要性が明記されるなど、政策の優先度が極めて高い事業であり、地方や民間が個別に行うものではなく、国が総合的に推進していく必要がある。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に当たっては、一般競争入札を実施しており、その妥当性や競争性を確保するとともに単位あたりコストの削減に努めている。また、支出先には、経費の適切な執行に努めるとともに、監査機関を定め事業完了後の監査を受けることとしており、予算の執行に当たっても、費目や使途が事業目的に即し、効率的・効果的になるよう事業実施に努めている。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業によって得られた成果については、情報活用能力の育成方策の検討や各学校における学習指導の充実等に資する最重要の実証的資料の一つとして活用することとしており、実効性の高い事業となっている。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名		-
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		<p>・本事業は、政府の「新しい情報通信技術戦略」(平成22年5月IT戦略本部決定)において情報活用能力の向上の必要性について、「教育の情報化ビジョン」(平成23年4月文部科学省)において情報活用能力に関する実態調査の必要性について言及されたことを受け、新学習指導要領の円滑かつ確実な実施のための、情報活用能力の育成方策の検討及び各学校における学習指導の充実を図るとともに、今後の教育課程の検討に役立てることを目的として企画・立案したものである。</p> <p>・事業実施にあたりその効果的・効率的な実施方法を検討した結果、各教科の指導の際に情報活用能力を育成することが求められていることから、各教科ごとに調査を実施するのではなく、各教科を横断した調査を実施することにより、事業効果が最大限得られるものと想定している。</p> <p>・また、本事業は、調査問題の正答率のみならず操作履歴等の解答プロセスを分析するなど、多角的な分析手法を確立し、小中学校段階における児童生徒の情報活用能力の習熟状況及び問題点に関する詳細な情報を収集し、情報活用能力の育成方策の検討及び各学校における学習指導の充実を図るとともに、今後の教育課程の検討のための基礎データとするものであり、これまで本省が取り組んできた情報教育をさらに発展・推進する事業内容となっている。</p> <p>・したがって、本事業は情報社会において活躍する次世代の育成に資するため、必要不可欠な事業である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見				
		<p>本事業は、現時点で執行面における課題も生じていない。また、成果目標及び活動指標も立てられていることから、適切な事業と認められる。引き続き迅速かつ適切な予算執行に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
<p>・「教育の情報化ビジョン」(平成23年4月28日文部科学省)掲載先URL  <a href="http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/04/1305484.htm">http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/04/1305484.htm</a></p> <p>・「新たな情報通信技術戦略」(H22年5月11日IT戦略本部)掲載先URL  <a href="http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/100511honbun.pdf">http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/100511honbun.pdf</a></p> <p>・「新たな情報通信技術戦略」工程表(H22年6月22日IT戦略本部)掲載先URL  <a href="http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/pdf/110803_koutei.pdf">http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/pdf/110803_koutei.pdf</a></p>				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-	

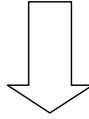
※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省  
41百万円

・諸謝金 0.37百万円  
・職員旅費 0.50百万円  
・委員等旅費 0.90百万円  
・庁費 0.02百万円

を含む

- 情報活用能力の実態に関する調査  
小中学校段階における児童生徒の情報活用能力の育成方策の検討を行い、学習指導の改善を図るとともに、今後必要となる教育課程の検討に資するため、児童生徒の情報活用能力の習熟状況やICTを活用した学習状況について、情報通信機器等を利用した実態調査を実施するとともに、多角的な分析手法の確立することが可能な民間企業等に対し事業を委託する。



【総合評価入札・委託】

A. 民間企業等(全1法人)  
40百万円

- 調査問題及び質問紙の作成  
○ 調査問題プログラムの開発  
○ 予備調査の実施  
○ 予備調査結果の採点、集計  
○ 平成25年度調査対象校の抽出

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	情報活用能力に関する実態調査の業務委託	40			
計		40	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0